

## 京都日本語学校の設立経緯

### A Study of Kyoto Japanese Language School

竹 本 英 代

Hideyo TAKEMOTO

学校教育ユニット

(令和3年9月30日受付, 令和3年12月23日受理)

#### はじめに

戦後, 日本国内では昭和23年の東京日本語学校をはじめとして, 昭和24年に神戸日本語学校, 昭和25年に京都日本語学校, 昭和26年に聖ヨゼフ日本語学院が相次いで設立された<sup>(1)</sup>。これらの学校は, 一般成人, 特に宣教師が学んだ日本語学校とされるが, 各学校がどのような経緯や目的で設立されたのか, またこれらの学校の日本社会での意義については注目されてこなかった。

東京日本語学校の設立経緯についてはすでに筆者が分析してきたが<sup>(2)</sup>, 本稿は, 昭和25年9月に開校された京都日本語学校の設立経緯と教育活動について明らかにしようとするものである。京都日本語学校は, 同校の年表によれば, インターボード連合委員会 (Interboard Committee for Christian Work in Japan, IBC) が設立したと記されている<sup>(3)</sup>。IBCは何を目的として京都に日本語学校を創設したのであろうか。本研究では, IBCの資料を中心に京都日本語学校の設立経緯を明らかにし, 戦後, 日本語学校が京都に設立された意味について考察する。

#### 1. 戦後の来日宣教師

アメリカプロテスタントによる戦後の世界構想を担った一団体に北米外国伝道会議 (Foreign Missions Conference of North America, FMCNA) がある。FMCNAの東アジア委員会は, 第二次大戦期において日米プロテスタント関係史の展開に大きく寄与したといわれ, 東アジア委員会が組織した戦後計画委員会のなかの日本委員会 (Japan Mission) は, 戦後の日本伝道方針の調査研究や方針を決定する権限をもっていた<sup>(4)</sup>。原によれば, 東アジア委員会は, 昭和17年の段階で戦後の日本への再宣教について協議しており, 大規模な教育宣教師の派遣の必要性和, 過去の日本への宣教師派遣とは性質が異なり, キリスト者として敬虔な信仰を持つだけでなく, 教育の仕事ができる高度な訓練を受けた宣教師を選出し送り出す必要があることを強調していたという<sup>(5)</sup>。

昭和21年4月15日, FMCNAの日本委員会から選出された6人の宣教師のうちの2名が来日し, あとの4名が6月に到着した。この6名は, カナダ連合教会のボット (G. Ernest Butt), 福音主義派のメイヤー (Paul S. Mayer), 組合派のケアリー (Alice Cary), 長老派のボレンカーク (Henry G. Borenkerk), 改革派のクリーティ (Karl D. Kriete), メソジストのコブ (John B. Cobb) であり, 六人委員会 (Committee of Six) と呼ばれた。

昭和21年4月のFMCNAの日本委員会では, 宣教師の帰任に関する報告がなされ, 六人委員会が各ボードに対して, 日本に帰任する宣教師の候補者リスト (約25名から35名) を準備することが決議された<sup>(6)</sup>。

続く6月の日本委員会では, 宣教師赴任の優先リストについて, 日本への宣教師38名が国務省, パスポート局, 合同参謀長に提出されたと報告がなされた<sup>(7)</sup>。そして日本基督教団と協議して, 宣教師の人数

とタイプについて決める必要があると決議された。

10月30日に開催された六人委員会では、六人委員会が正式に任命され、日本基督教団との協力企画については、六人委員会を窓口にして依頼し続けることとなった<sup>(8)</sup>。六人委員会の役割は、宣教師の承認、ミッション資産の回復、FMCNAとSCAPとの間の連絡役、日本基督教団他の特別企画研究、財務・備品計画、会堂債権調査、牧師等の救済などであった。

11月の日本委員会では、日本基督教団と協議する協議会の設置が議題にあがり、六人委員会が日本委員会を代表する職務を担当していくことになった<sup>(9)</sup>。

FMCNAの日本委員会は、昭和21年から、宣教師の派遣については六人委員会が準備していくこと、そして六人委員会が日本委員会の代表として日本基督教団と協議をしながら、宣教師の派遣の窓口業務を担当していったとみられる。

## 2. 六人委員会の提案

昭和22年1月にFMCNAのなかの北米8教派のミッションボードが、日本の教会を支援するためにIBCを組織した。2月のFMCNAの日本委員会では、次の三年で500名の追加の宣教師を送ることが決定され、宣教師の日本での住居のことについても六人委員会が担当することになった<sup>(10)</sup>。

5月に入り、GHQが宣教師の入国条件を緩和することを発表した。これ以降、戦前は活発に伝道を行ってこなかった教派も入国が許可されるようになった。7月に六人委員会の委員は、コブ、ハナフォード(R. E. Hannaford)、クリーティ、メイヤー、クヌーテン(A. C. Knudten)、ダウNZ(Darley Downs)が任命された<sup>(11)</sup>。ボットの後任としてダウNZが選出された。

9月の日本委員会では、日本共同代表団から予算勧告が非公式に話し合われ、言語学校の再開に対する予備段階として5千ドルが決定した<sup>(12)</sup>。そして、日本で奉仕を始める新しい宣教師に対して言語学校の再開の必要性が取り上げられた<sup>(13)</sup>。宣教師の代表団は戦前に言語学校が設立されていた東京が広範囲で破壊され、宣教師が住む住居が不足していることを報告した。そして日本委員会は日本で採用される新しい宣教師たちは、ニューヘブンかパークレイで日本語学習を最低一学期(セメスター)は行うという各ボードの意見を採用した。加えて、アメリカかあるいは日本で少なくとも一年間はフルタイムで日本語学習を行うこと、そして六人委員会が決めた場所で学ぶことが決定した。この時、場所については京都が提案された。

昭和22年に入ると六人委員会は、宣教師の派遣だけでなく来日後の宣教師の住居の確保についても担当することになった。そして22年から日本委員会では宣教師の日本語学習のことが議題にあげられていった。来日宣教師の日本語学習については、日本委員会はアメリカのイエール大学かパークレイ大学で最低一セメスターは学習することを推奨した。また六人委員会が言語学習の場所を決定することとし、東京では戦災後で宣教師の住居が不足していることから京都が提案された。

日本委員会の会議の状況からみると、日本語学校に関する議題は六人委員会にダウNZが就任してから協議が進んでいったと考えられる。ダウNZは、昭和4年から昭和16年まで東京の日語文化学校で校長を務めていた。日本語文化学校は、外国人に日本語と日本文化を教える学校であり、戦前に来日した宣教師たちの日本語学習の場であった。しかし、日本語文化学校は昭和20年5月に焼失し、昭和22年時点において東京には日本語学校が開設されていなかった。

## 3. ダウNZと日本語学校

アメリカから日本に戻ったダウNZは、昭和23年1月に東京の財団法人言語文化研究所に日本語学校を開設する交渉を行った<sup>(14)</sup>。

同年2月12日から13日にかけて、第一回の内外協力会(Council of Cooperation, CoC)が開催された。CoCは日本基督教団やIBCの代表等で構成され、会の目的は、日本基督教団、IBC関係学校協議会、IBCとの協力事業に関する連絡、調査、研究、協議、推薦に関する事項を処理することであった<sup>(15)</sup>。CoCは、各構成団体からの協力に関する提案、要求等についての検討、宣教師に関すること、経済協力に関すること等を取り扱った。CoCの事務局の主任が主事(セクレタリー)であり、ダウNZが外国人の主事(セクレタリー)に就任した。またIBCは、宣教師の確保と給与、住居、研修、健康管理、活動報告(評価)等、

宣教師に関する全般的事項を掌理する委員会として、現地委員会を設けた。ダウNZは現地委員会の事務局の主任の主事（セクレタリー）にも任命された。六人委員会の委員のダウNZは、日本での宣教師の受入れや住居に関わる業務について、日本基督教団と協議しながら取りまとめていく調整役の代表者となったのである。

3月にFMCNAの日本委員会は、「対日布教五ヶ年計画」を提案した<sup>(16)</sup>。戦災復興をはじめ、以下の項目で総額2700万ドルが計上された。

日本における戦災教会の復旧（500万ドル）

在日宣教師を現在の270名から600名に増加（1400万ドル）

大学院及び専攻科を特徴とするキリスト教大学の設立（100万ドル）

日本人（牧師及び一般人）を米国の大学で再教育するための奨学資金（47万5千ドル）

聖書の普及（300万ドル）

社会事業従事者の養成（100万ドル）

地方伝道支部の設置（90万ドル）

キリスト教関係書籍の発行（30万ドル）

その他（132万5千ドル）

日本委員会では、昭和23年から5年間の計画で現状の2倍以上の宣教師を来日させることが提案された。こうした状況のなか、4月に言語文化研究所の附属学校として東京日本語学校が開校された。昭和22年9月の日本委員会では京都に日本語学校を設立する提案が出ていたが、昭和23年1月にダウNZが言語文化研究所と交渉し、六人委員会からはダウNZとメイヤーがCIE（Civil Information and Education Section, 民間情報教育局）と調整して、東京日本語学校が創立されたのである<sup>(17)</sup>。ダウNZは日語文化学校の元校長、メイヤーは日語文化学校の元理事であり、六人委員会ではこの二人が東京日本語学校の設立に携わった。メイヤーは「日語文化学校の後継」「個人的に冒険的な新しい事業」、ダウNZは「日語文化学校の再建」として東京日本語学校をCIEに説明した。東京に日本語学校を設置した理由は、東京における来日宣教師の増加に備えた対応であったと考えられる。

東京日本語学校は昭和24年6月に東京都に認可された。同年10月1日、三年間続いた内戦で共産党が国民党を破り、中華人民共和国が建国された。これに伴い、共産党による取り締まりを回避するために中国から宣教師が退避してくる状況になった。東京日本語学校は当初は三崎会館で開始されたが、昭和24年は生徒数が増加したことにより、三崎会館だけでなくYMCAや芝の木造の建物など複数の場所で日本語教育が実施されていた<sup>(18)</sup>。

#### 4. IBCの日本語学校

その後、新しく来日する宣教師の日本語学習については、六人委員会ではなくIBCが担当した。昭和25年1月、IBCは新しい宣教師は教派間共通の組織で働くことを目指して、正確な訓練のプログラムを導き出していくことにした<sup>(19)</sup>。そのためには「新たに採用される宣教師養成の会議」の開催が必要とされたが、日本での開催は難しかった。そこでIBCは昭和25年6月30日から8月14日まで開催されるメソジスト派の「日本の短期宣教師のための養成会議」を教派間共通の会議としてみなし、各ボードに参加者を募集していった<sup>(20)</sup>。

また、IBCは日本の現地委員会による宣教師の日本語学習の報告書を強く要望した。現地委員会のダウNZは、3月にIBCに報告書を送り、イエール大学とコロンビア大学と東京日本語学校の各学校で学んだ宣教師の状況について報告した<sup>(21)</sup>。イエールで学んだ宣教師は東京の仕事が順調に進んでいること、パークレイで学んだ学生は上手くいっている者もいれば、パークレイでは文法などが英語で説明されるため、日本語の初心者の方は日本での仕事が上手いいかない場合があること、東京日本語学校ではワイヤーレコーダーを使うなど改良した日本語教授が行われていることが報告された。さらにダウNZは東京日本語学校の他に東京に新たに言語学校を設立する案をIBCに提案した。

4月のIBCの会議では、住居と言語学校を一つにした新しい東京の言語学校の提案は、各ボードが賃貸料を負担することから支払いが難しいという理由から却下された<sup>(22)</sup>。IBCは現地委員会より、イエール大学とコロンビア大学と東京日本語学校の言語学習の現状の報告や、国際基督教大学で日本語教育課程が設置さ



れる情報を入手した。しかし、日本とアメリカでの日本語学習を比較検討した情報については得られず、現地委員会と FMCNA の言語委員会の情報をその後も収集していくことにした。

6 月に入ると IBC では、「新しい宣教師の日本語学習プログラム」について討議が行われ、効率を考慮して日本語学習の認可基準が設けられた<sup>(23)</sup>。日本に在住する最初の二年間に日本語を習得することが期待され、二年は十分に言語学習を行い、その後に日本語試験を受けることが必修とされた。現地委員会と FMCNA の言語委員会は、言語学習の期間中に、宣教師が不当な仕事をしないよう制限することとした。現地で奉仕する最初の年の終わりまで、すなわち宣教師は三年目には日本語試験に合格することが目指された。この規則は、常勤のすべての宣教師に適用されることになった。

6 月 25 日、昭和 23 年に成立した大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国との間で朝鮮戦争が勃発した。7 月に FMCNA はセクレタリーを通してマッカーサーに無線電報を送り、朝鮮から避難してくる 250 名の宣教師のために、日本で一時的な収容施設を探すよう連絡した<sup>(24)</sup>。加えて、FMCNA と IBC は、現地委員会のダウンズに対して宣教師の避難者を助ける努力を求める無線を送った。7 月の IBC の会議では、昭和 24 年 7 月から昭和 25 年 6 月までに IBC の各ボードが任命した宣教師名のリストが報告された。

【表 1】各ボードが任命した宣教師数（昭和 24 年 7 月から昭和 26 年 6 月）

教 派	派遣数	東京日本語 学校	京都日本語 学校	イエール 言語学校	バークレイ 言語学校
組合派	7	2			
福音主義・改宗派	7		2		
福音合同	9				
メソジスト	35			6	7
メソジスト（女性部）	17			1	
長老派	21		5	11	
アメリカ改革派教会	7				
カナダ合同教会	6				2
カナダ合同教会（女性部）	11			2	
組合派（中国から）	2				
メソジスト（女性部）（中国から）	4				
合同キリスト教団（中国から）	4				
総 数	130	2	7	20	9

（出典）Interboard Committee for Christian Work in Japan, July 5, 1950（Interboard Committee for Christian Work in Japan, *Interboard Committee for Christian Work in Japan, April 1947-Dec1950*, Foreign Missions Conference of North America Records, 1887-1951, Presbyterian Historical Society, Philadelphia, Pearl Digital Collections）より作成。

リストには 130 名の宣教師名が記載された。そのうち 10 名は中国から退避してくる宣教師であった。また短期間の任命の宣教師は 35 名であった。リストを表にした【表 1】をみると、IBC では宣教師の日本語学校として、日本では東京日本語学校と京都日本語学校、アメリカではイエール言語学校とバークレイ言語学校が指定されている。つまり 7 月の時点で、IBC では京都に日本語学校を開校する準備がなされていたことがわかる。

8 月に第一回目の日本語教師養成講習会が軽井沢で開催され、10 数名が受講した<sup>(25)</sup>。これは京都日本語学校の校長となる IBC のアリス・グウィン（Alice Gwinn）が、東京日本語学校の校長の長沼直兄に要請して実施された講習会であり、京都日本語学校の 3 名の日本語教員の養成が目的であった。

それでは、京都日本語学校の設立当初の教育状況を、教師や生徒の回顧録から分析していきたい。昭和 26 年 9 月に京都日本語学校に日本語教師として着任した富田節によれば、京都日本語学校の校舎は古い日本家屋を改造したもので、校舎の一部に 2 名の教師が住んでいたという<sup>(26)</sup>。その隣の土地には木造の洋館があり、IBC 関係の宣教師が住んでいた。学校の実務は IBC の L.N. サーバー（L. Newton Thurber）が担当し、内外の事務処理を行った。創設当初の生徒はプロテスタントとカトリックの宣教師であり、宣教師の生徒が日本語学校に求めていた目的は、「高度の日本語の会話力、理解力、表現力を身につけること」であった。月曜から金曜まで午前の 3 時間は学校で日本語を学習し、家ではその二倍三倍の自習が必要であっ

た。午後は日本文化として、庭園、文化財、伝統産業の見学、伝統芸能の鑑賞などが行われた。また有志の生徒と教師は、生け花、茶の湯、書道、日本舞踊の稽古をした。

日本語学習の教材には、東京日本語学校の長沼の作成したベーシックコースと標準日本語読本（巻1から巻5）が採用され、長沼の修正直接法によって日本語教育が実施された。基本方針は、会話力に重点を置いて応用力をつけることと、しっかりした基礎の上に読み書きの力をつけることとされ、2年の義務課程であった。

実務を担当したサーバーは、IBCが東京日本語学校（昭和23年開校）、神戸日本語学校（昭和24年開校）に加えてもう一つ日本語学校をつくる必要性を感じていたと回顧している<sup>(27)</sup>。そして「特に重要視されたのは京都の伝統文化と建物の入手可能性」と、京都が選定された理由について述べている。京都日本語学校では、設立の当初から午前中は日本語学習、午後は日本文化学習、時間外に有志に対しては日本文化の実践が行われており、日本語学校の教育内容のなかで日本文化が重視されたことがわかる。

またサーバーは、保姆養成所の古い建物を校舎として利用したことや、東京日本語学校の長沼に応援を願ったのは、IBCの現地委員会であったと記している。最初の年の3名の日本語教師のうち、中国で日本語を教えていた経験をもっている林米子（要之子）を主任として推薦したのは長沼であったという。IBCの現地委員会は、東京日本語学校と連携しながら京都日本語学校を設立していったといえる。

京都日本語学校の日本語教師については、昭和26年当時の生徒の回顧によれば、林、奥田、富田、バーカーの名前があげられている<sup>(28)</sup>。昭和29年当時の生徒の回顧録によれば、日本語教師のうち、富田、奥田、岡の3名がクリスチャンであったという<sup>(29)</sup>。そして昭和30年の生徒の記録によれば、林、奥田、岡、土屋、富田、中村の教師名があげられている<sup>(30)</sup>。昭和26年に中国から日本にきた生徒によれば、創設当時の生徒については、小クラスの半分が中国語を勉強して中国で伝道してきた宣教師だったという<sup>(31)</sup>。

以上のことから、生徒が宣教師であったこと、また中国から避難してきた宣教師もいることから、京都日本語学校では、クリスチャンや中国での日本語教師経験者など、学習者に対応した日本語教師が採用されていたことがわかる。

## おわりに

戦後、京都に日本語学校を設立することが提案されたのは、昭和22年9月のFMCNAの日本委員会の会議であり、それを実行したがIBCの現地委員会であった。京都日本語学校は、昭和23年の日本委員会の来日宣教師数を拡大する提言と、昭和24年の中華人民共和国の建国や昭和25年の朝鮮戦争の勃発による中国からの宣教師の退避を背景として設立された。京都が選定された理由は、京都が戦災を間逃れたことから、戦後の日本における宣教師の住居の確保が現実的に可能であったという理由と、京都に残された日本の伝統や文化が高く評価されたと考えられる。

戦後日本において、東京日本語学校をはじめとして宣教師の日本語学校の設立に重要な働きをしたのは、六人委員会の委員、そしてCoCやIBCの現地委員会の主事を担ったダウنزであったといえるだろう。ダウنزとは戦前の日語文化学校の校長であり、戦後の日本に再び日本語学校を再興していった。ダウنزとは、FMCNAの宣教活動の方針を日本の状況と調整しながら日本語学校を開校した。京都日本語学校は戦前の日語文化学校と同様に、日本語だけでなく日本文化を教える学校として誕生した。しかし戦後の日本語教育の内容には変化もみられることから、ダウنزの外国人に対する日本語教育論については、別稿で論じていきたい。

## 注

- (1) 木村宗男「一般成人のための日本語教育」『講座日本語と日本語教育 15』（日本語教育の歴史）明治書院、1991年、160-170頁、参照。
- (2) 東京日本語学校については、拙稿「東京日本語学校の設立にみる戦後の日本語教育」（『福岡教育大学紀要』第69号、2020年3月、61-68頁）と拙稿「戦後の日語文化協会に関する研究」（『福岡教育大学紀要』第70号、2021年3月、79-87頁）のなかで分析した。
- (3) 京都日本語教育センター・京都日本語学校創設40周年記念特別編集「『京都日本語学校』40年の歩み」

京都日本語教育センター『ことば・こころ』第24号, 1991年3月, 50頁。

- (4) 原 真由美『キリスト教宣教と日本 - 太平洋戦争と日米の動き -』彩流社, 2018年, 参照。
- (5) 同上, 113頁。
- (6) Japan Committee of the Committee on East Asia, April 25, 1946 (Foreign Missions Conference of North America. Committee on East Asia, *Japan Committee, June 1944 - Dec 1950*, Foreign Missions Conference of North America Records, 1887-1951, Presbyterian Historical Society, Philadelphia, Pearl Digital Collections)
- (7) Japan Committee of the Committee on East Asia, June 5, 1946 (同上, (6))
- (8) Committee of Six of the Japan Committee, October 30, 1946 (同上, (6))
- (9) Japan Committee of the Committee on East Asia, November 19, 1946 (同上, (6))
- (10) Japan Committee of the Foreign Missions Conference, February 25, 1947 (同上, (6))
- (11) Foreign Missions Conference of North America, July 16, 1947 (同上, (6))
- (12) Executive Committee of the Japan Committee, September 23, 1947 (同上, (6))
- (13) Foreign Missions Conference of North America, September 30, 1947 (同上, (6))
- (14) ダウンズの東京日本語学校への働きかけについては, 前掲 (2), 拙稿「東京日本語学校の設立にみる戦後の日本語教育」を参照。
- (15) CoCの業務とダウンズの経歴については, ダウンズの「履歴書」(同志社大学資料センター所蔵)を参照。ダウンズは昭和38年3月までCoCの外国人主事であった。
- (16) 「対日布教五ヶ年計画」和氣清一編『キリスト教年鑑』キリスト教新聞社, 1948年9月, 176頁。
- (17) 前掲 (2), 拙稿「東京日本語学校の設立にみる戦後の日本語教育」, 64-65頁。
- (18) 「東京日本語学校の創設期 - 木村宗男先生に聴く -」言語文化研究所『日本語教育研究』第18号, 1979年2月, 37-38頁。
- (19) Interboard Committee for Christian Work in Japan, January 4, 1950 (Interboard Committee for Christian Work in Japan, *Interboard Committee for Christian Work in Japan, April 1947-Dec 1950*, Foreign Missions Conference of North America Records, 1887-1951, Presbyterian Historical Society, Philadelphia, Pearl Digital Collections)
- (20) Interboard Committee for Christian Work in Japan, February 1, 1950 (同上 (19))
- (21) Interboard Committee for Christian Work in Japan, March 13, 1950 (同上 (19))
- (22) Interboard Committee for Christian Work in Japan, April 5, 1950 (同上 (19))
- (23) Interboard Committee for Christian Work in Japan, June 2, 3&4, 1950 (同上 (19))
- (24) Interboard Committee for Christian Work in Japan, July 5, 1950 (同上 (19))
- (25) 「東京日本語学校の創設期 - 木村宗男先生に聴く -」言語文化研究所『日本語教育研究』第19号, 1980年2月, 25-27頁。
- (26) 前掲 (3), 50-52頁。
- (27) 前掲 (3), 52頁。
- (28) 前掲 (3), 61頁。
- (29) 前掲 (3), 54頁。
- (30) 前掲 (3), 55-56頁。
- (31) 前掲 (3), 57-58頁。

本研究は, JSPS 科研費 21K00599 の助成を受けたものである。